

## 正 開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請 します。 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">年 月 日</div> (あて先) 姫路市長 許可申請者 住所 氏名 電話 (        )        -		※ 手 数 料 欄	
開 発 行 為 の 概 要	1 許可申請者住所・氏名	開 発 許 可	自己の居住用                      円
	2 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		自己の業務用                      円
	3 開 発 区 域 の 面 積		その他                              円
4 予定建築物等の用途	平方メートル		
5 工事施行者住所・氏名			
6 工事着手予定年月日	年 月 日		
7 工事完了予定年月日	年 月 日		
8 自己の居住の用に供 するもの、自己の業 務の用に供するもの 、その他のものの別			
9 法第34条の該当号 及び該当する理由			
10 その他必要な事項			
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件			
※ 許 可 番 号		年 月 日 姫路市指令土 第1 - 号 (        )	

裏

- 備考
- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
  - 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
  - 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
  - 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
  - 5 ※印のある欄は記載しないでください。
  - 6 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請にかかる開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
  - 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

手数料 確認 欄			
	※手数料	円	庶務担当

※意見欄	
担当者 職 氏 名	